

事業所における自己評価結果

公表：2024年 3月

事業所名 児童発達支援センターひのみね

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%		活動内容や利用人数によって、部屋を使い分け、適切なスペースを確保して療育を実施している。	
	② 職員の配置数や専門性は適切である	100%		<ul style="list-style-type: none"> 療育担当職員は、保育士と児童指導員を配置している。利用児の人数や特性によって配置する人数を調整している。 定期手に勉強会を実施、専門性を高めている。 	
	③ 活動室等は本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%		<ul style="list-style-type: none"> スケジュールなどの視覚支援を活用したり、机や椅子、必要物品等を分かりやすく配置したりしている。 玄関の入口はノンステップでバリアフリー化されており、車椅子でもスムーズに入室できる。 	
	④ 活動室等は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%		<ul style="list-style-type: none"> 毎日清掃が入り、清潔を保っている。また、療育終了後、使用物品等の消毒を実施している。 活動に合わせて、椅子や机の配置を工夫したり、部屋を移動したりして、活動しやすい環境になるようにしている。 	
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%		<ul style="list-style-type: none"> 毎月行われているスタッフ会議の中で、職員全員で話し合い、現状を振り返り、問題点を挙げ、改善方法を考え、実施している。 目標管理の個人目標シートで職員それぞれが毎月振り返りを行い、次の月に改善できるよう取り組んでいる。 	
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%		毎年、保護者に対し、事業所評価を実施し、その結果をもとに、保護者の意向を踏まえながら、改善策を職員全員で考え取り組んでいる。	
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%		毎年、自己評価と保護者向け評価を実施し、結果を踏まえて職員全員で話し合い、自己評価を行っている。そこで出た支援の質の評価や改善内容は、ホームページで公開している。	
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	29%	71%	第三者による外部評価は行っていないが、サービス向上委員会を年1回開催し、施設外から選任された特別委員による助言、指導を受け、改善につなげている。	

	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修会の機会を確保している	100%		施設全体での研修や部署内での勉強会(月1回)実施し、資質向上につとめている。外部の研修にも参加し、参加した職員は、伝達講習を行い、職員全員に周知する機会を設けている。	
	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、個別支援計画を作成している	100%		保護者へニーズや課題等についての聞き取りや利用児本人の観察、関係機関との情報共有等を行った上で、課題整理票を使って客観的に分析し、個別支援計画を作成している。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	29%	71%	標準化されたアセスメントツール使用していないが、各職員で児の様子を観察し、アセスメントを行っている。また、発達検査の結果等も参考にしている。	今後、標準化されたアセスメントシートを検討していく。
	⑫	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%		発達支援、家族支援、地域支援に分けて課題整理票を用いて分析し、計画作成している。必要な支援内容も具体的に設定している。また、個別での支援も織りまぜながら設定している。	
	⑬	個別支援計画に沿った支援が行われている	100%		<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画をクラスごとに1冊にまとめて、必要な時にいつでも確認できるようにしている。 ・個別支援計画で課題に挙がっていることをもとに療育内容を考え実施している。 ・支援目標に沿って記録を行い、個々の目標を意識して振り返り、次の療育に活かせるようにしている。 	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%		チームで立案後、療育内容検討会において、職員全員で共有、検討した上で、決定している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないように工夫している	100%		<ul style="list-style-type: none"> ・同じ活動プログラムでも難易度や内容を変えたりして、経験の幅が広がるようにしている。 ・職員全員で内容の検討会を行い、多角的な視点のもと、様々な活動を立案し、固定化しないようにしている。 	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで個別支援計画を作成している	71%	29%	集団での活動が難しい子には、個別のプログラムを設定する等している。又、集団活動の中で必要な個別の支援方法を計画の支援内容として明記している。	集団での活動が難しい子に限らず、個別活動を設定し、個別性のある療育が実施できるようにする。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	86%	14%	職員全員で打ち合わせできる時は行っているが、難しい場合は、リーダー職員が療育担当職員と個別で打ち合わせしている。また、役割分担や支援については、事前にファイルにまとめているため、担当職員は療育前に確認している。	業務の調整を行い、振り返りの時間を確保し、打ち合わせを実施してから療育を行えるようにする。

適切な支援の提供

関係機関や保護者との連携	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	86%	14%	療育終了後に、振り返りシートに記入しながら、振り返りを実施している。実施が難しい場合は、リーダー職員が個別で担当職員と振り返りを実施している。また、担当職員と一緒に振り返りができなかった職員の意見を振り返りシートで確認している。	振り返りが実施できていない時や振り返りシートに記入できていない時があったため、確実に行えるよう時間を確保して実施していく。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%		毎回の療育ごとに一人ずつ必ず支援記録をとっている。また、支援目標に沿って記録し、5段階評価も実施している。		
	⑳	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断している	100%		最低6ヶ月に1回、その他必要に応じて、モニタリングを行い、個別支援計画の見直しを行っている。		
	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%		担当職員と児童発達支援管理責任者が参画している。		
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%		保健センター保健師、市の家庭相談員、こども女性相談センター等と必要に応じて連携を図っている。		
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係者と連携した支援を行っている	該当なし				
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関と連絡体制を整えている	該当なし				
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容の情報共有と相互理解を図っている	100%		・保護者等の要望に応じて、園や学校等を訪問し、情報共有したり、支援の方向性や留意点について共通認識を図っている。また、園や学校の先生に療育見学に来ていただき、情報共有を行うこともある。 ・支援シートを作成し、児の状況や特性、支援内容について情報共有している。		
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)等との間で、支援内容の情報共有と相互理解を図っている	100%		・保護者等の要望に応じて、園や学校等を訪問し、情報共有したり、支援の方向性や留意点について共通認識を図っている。また、園や学校の先生に療育見学に来ていただき、情報共有を行うこともある。 ・支援シートを作成し、児の状況や特性、支援内容について情報共有している。		
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障がい者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	100%		県内の児童発達支援センターによる連絡協議会や公開療育等に積極的に参加している。		

	⑳	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	14%	86%	利用児のほとんどが保育所やこども園、幼稚園等に在籍しており、そこで交流することができている。	
	㉑	自立支援協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	29%	71%	自立支援協議会等には、参加していないが、相談支援専門員と連絡をとり、地域の状況や課題を共有するよう努めている。	
	㉒	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%		・活動ごとに振り返りの機会を設けており、簡単に様子を伝えたり、気になることがあった時には個別に伝えるようにしている。	
	㉓	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	100%		毎年、ペアレント・トレーニング「にこにこ教室」を開催している。コロナ禍においては、オンラインで実施していたが、今年は対面で実施。	
保護者への説明責任等	㉔	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%		利用開始時に説明している。変更等あった場合は、文章や面談にて伝えている。	
	㉕	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「個別支援計画」を示しながら、支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ている	100%		作成された個別支援計画書を見せながら保護者へ目標及び支援内容について説明し、同意の署名を頂いている。	
	㉖	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%		・保護者からの相談には、可能な限り迅速に対応し、助言や支援を行っている。 ・定期的に面談の場を設けて相談に応じ、必要な助言や情報提供を行っている。	
	㉗	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	14%	86%	父母の会は実施していないが、保護者控え室を設け、保護者同士の交流の場としているが、コロナウイルス感染防止のため、時間制限があり活用できていない。	感染対策の緩和について検討していく。
	㉘	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%		相談の申し入れは随時対応している旨を利用開始時に説明すると共に、個別支援計画にも記載している。相談があった場合は担当者や児童発達支援管理責任者がすみやかに適切に対応している。	
	㉙	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%		月に1度おたよりを発行し、活動内容や子どもの様子、必要な連絡を全体に発信している。活動の様子は、ホームページでブログとして発信している。	
	㉚	個人情報の取扱いに十分注意している	100%		・個人情報に関する書類は、施錠できる場所で保管している。 ・関係機関と連携する際の情報は、必要最低限にとどめている。	

	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%		分かりやすい言葉で伝えるよう心掛けたり、視覚支援や選択肢を活用したりして、相手に合わせた意思の疎通や情報伝達を行っている。	
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を行っている	71%	29%	地域住民を招待して、年1回ひのみね祭を開催して地域との交流を図っていたが、コロナウイルス感染防止のため、施設内だけの実施となった。	地域住民を招待しての開催について検討していく。
非常時等の対応	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%		各マニュアルを策定し、保護者控え室に掲示、契約時に説明する等して、周知している。また、毎月様々な想定(地震・火災・土砂崩れ・感染等)で防災避難訓練を行い、有事に適切な行動がとれるようにしている。	
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練を行っている	100%		毎月、様々な想定(地震・火災・土砂崩れ・感染等)で防災避難訓練を行い、有事に適切な行動がとれるようにしている。	
	④⑬	事前に服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している	100%		・利用契約時に保護者から健康状態や持病等こどもの状況を聞き取りしたり、調査票に記入いただいたりして把握している。 ・利用の際、利用時の様子や健康状態について聞き取りを行い、状況に応じて対応している。	
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	57%	43%	医師の指示書の提出はもとめていないが、保護者からの聞き取りやアレルギー検査の結果を提出いただく等している。利用児のアレルギーの状況については、一覧にまとめており、対応等適宜確認できるようにしている。	
	④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	71%	29%	インシデント・アクシデントレポートを作成、必要に応じて分析を行い、事故防止に努めている。	
	④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%		全職員が受講必須の虐待防止に関する研修を受講している。また、虐待防止チェックシートの記入による動機づけを定期的に行っている。	
	④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載している	100%		虐待防止委員会にて可否を検討して決定し、個別支援計画に記載することとなっている。当児童発達支援センターにおいては、身体拘束は行っていない。	